



パワーを
大事に

「社民党がんばれOB・G福島の会」

県内現地担当者の努力で頑張る

「福島の会」の結成後、そして今日までの経過を振り返ります。

1994年、社会党は自由民主党と新党さきがけとの連立政権を組んだものの、翌年1995年の第17回参議院選においては全国比例9議席、選挙区が7議席という惨敗に終わりました。

1996年「社会民主党」に改称（以下社民党）。その同年社民党と新党さきがけの一部議員による「旧民主党」の結成。いわゆる一部労働組合との提携による「排除の論理」のもと半数以上の議員が当時の「民主党」に引き抜かれるという事態を生み出しました。

社民党は村山党首から土井党首の再度の復活のもと、1996年の第41回総選挙に臨みましたが30議席が半分の15議席に減少、土井党首の求心力にかけた戦いも惨敗と言う結果に終わりました。その現状に対し、社民党の立て直しをはかった元総評を中心とする「退職者組合」による「社民党がんばれOB・Gの会」の全国的な組織づくりが提起され、福島県も1998年郡山市に200名余の退職者が集い、「社民党がんばれOB・G福島の会・会長上坂昇」を結成しました。

冊子「戦争を語りつぐ」の発行。そして「社会保障問題」（社民党阿部知子議員）、「靖国問題」（高橋哲哉東京大大学院教授）による全県規模の講演会を実施しました。

また県運営委員会の定期開催、そして年一回の県総会を実施してきましたが、全国的な流れの中での労働組合の変節。加えて「現・退一致」の方針のもと「県運営委員会」の設立が困難となり、2007年の総会を最後に「県の会」は事務局ニュースの発行のみという「片肺飛行」の運動体になつてしまいました。

その時点の二役であった会長・副会長二名・事務局長の三役体制で「OB・Gニュース」の編集、発行を柱に運動の維持を図りましたが、副会長の病死。続いて会長の体調不良による辞職により、残る二役の体制でニュースの発行の継続という実情にあります。また県の会の結成時には、県内に5つの「地区の会」の存在がありました。今やその「地区の会」も「郡山の会」のみとなりました。

2020年の社民党の分裂により、「福島県連書記局」を失うこととなり、それまでであった書記局によるニュースの印刷、及び県内総支部への800余部の配送が実施されなくなり、それまでであった新報読者をはじめ、党に連なる退職高齢者の皆さんを対象にしたニュースの配布は、地区の責任者である「現地担当者」の努力による「現地印刷、そして配布」と言う結果になっています。

しかし高齢化の深化と党分裂による組織力の弱体はそのニュースの配布にも及びました。そして県内における現地配布は、現在郵送を含めて470余部の実態にあります。このことは厳しい状況下にありながらも全国的には「稀有」な実態であり、そのことは現地担当者の努力によるものと受

け止めなければなりません。加えて事務局からの郵送、及びメール送信によるニュースの配送は県外も含め、その総数は120余の実態にあります。尚前記の県連書記局による印刷、発送の経過もあり現在はその予算を持ち合わせていません。

よって印刷は現地の努力、そして事務局の経費は県内外の読者からのカンパによって成り立っていることを報告します。

終わりにニュースが読者の皆さんの参加により「参加型の編集」が成り立っていることを次に報告いたします。結成時ニュースの継続を図るため「編集部」の設立を試みましたが実現に至りませんでした。そのことに対し元朝日新聞東京本社編集局長・故岡秀俊さんから次のご提言を頂きました。「読者からの寄稿を大事に下さい。そしてそのページを設け下さい」と。

以来全国の読者から毎月10名余、多い時には20名を超える励ましも含めた寄稿が寄せられています。そして20名を超えた10月に「特集号」を発行できましたことを報告いたします

50代で考えておきたい

地域の高齢者対策

「人生100年時代」といわれる現代において50代は折り返し点です。定年を迎えたとしても人生はまだまだ続きます。そこで定年後の人間関係について考える必要があります。職場生活にあつては共通点がありました。しかし職場を離れた後は、家庭環境や年齢に応じた生き方、価値観の違いなどもあり自然と交友関係が疎遠になってしまふことがあります。そして「少子高齢化」の問題があります。令和2年（2020年）の国勢調査「人口等基本集計結果」によると、65歳以上で一人暮らしをしている人口は71万7000

人であり、65歳以上の人口約5人に1人が一人暮らしをしています。さらに男性・女性別の一人暮らしの割合は男性が23万8000人、女性が44万9000人であり女性の一人暮らしが男性の約2倍です。さらに男女別の平均寿命は、厚生労働省が2021年7月30日に発表した「簡易生命表の概況」によると、男性の平均寿命は81・64歳、女性が87・74歳。つまり女性の方が男性より平均寿命が長いことがわかります。

老後になつて一人だけで暮らすとなれば孤独を感じやすいものです。どのようなケースであれ私たちは一人暮らしに「なるかも」ということを想定しておくことが大事です。また交友関係はお金で買えるものではありません。早いうちからじっくりとつくりおきしておくこと、加えて信頼できる良い人間関係をつくることも大事です。そこで定年の後の生活をする中で、「住みにくくなった地域の生活」について述べておられた記事がありますので次に紹介をしたいと思います。

「遠くの親戚より近くの他人」ということわざもあります。健康面や生活面でいざというとき遠く離れて暮らす親類よりも近所に住んでいる人が頼りになります。とくに一人で暮らすとなれば、近所付き合いは肝心要の人間関係となります。しかし以前であれば、隣近所の方との朝の挨拶や日常的な接触、また散歩などですり違う方との会釈は当たり前の習慣となっていました。しかし今はそのような光景は少なくなっています。また元気に下校する子どもに声をかけるなどできなくなりしました。それは「わからないおじさんから声をかけられた」と母親に報告するなど、今や「禁句」の一つになっています。以前とは異なり近所付き合いがおっくうになり人間関係は希薄になるケースが多くなっています。

また電話があります。今や多くの家電(いえでん)には「只今留守をしています。お名前とご用件をお述べください」という留守機能がついています。それを耳にしてから、その受け手は受話器を取るといふ習慣になっています。電話の応答にも「危険が伴う」ようになったことが原因です。さらに携帯電話(スマホ)に切り替える方が多くなっています。よつて手元の電話帳の番号は使用できません。またこれまでは退職者の会や同窓会などの名簿には、住所、電話番号が記載されています。しかし昨今は氏名のみというものになっています。まさに住みにくい、そして人間関係が閉ざされた状態となっています。

以上を見ても地域における人間関係はますます難しくなり、そのような実態の中でとりわけ地域での単身の生活をするこの困難さをあらためて痛感をする昨今です。

かつては親の介護は子どもや家族が行うものでした。しかし高齢化が進み、介護をするのも高齢者、そして核家族化の進行の中で地域に取り残される多くの高齢者。あるいは介護のための離職などが社会問題となりました。そこであらためて地域介護の実情を考えます。

こつした中で家族の負担を軽減し、介護を社会全体で支えることを目的に2000年に介護保険制度が施行されました。国は介護保険制度の設計を行い、都道府県は介護保険の事業者指定とその指導を行う。区市町村は介護保険料の徴収、要介護の認定、保険給付及び介護保険財政と制度の運営を行うとしました。まさに「地域の介護」は地方自治体の姿勢と自力性が問われる制度が誕生しました。しかしその一つである地域の高齢者の介護にあたる訪問介護が「あと何年やっつけいけるか」という危機。つまり介護報酬の

引き下げによる介護事業所の倒産、そして支え手である「訪問ヘルパー」が少ない、あるいはいなくなるという現場の切実な実態が多くなっています。これらの実情が解決されない政治情勢を取り上げることこそ重要であることを確認したいと思います。

福島県中通り中央に位置する田村郡三春町の医療拠点である「町立三春病院」の廃院が提案され住民説明会が開催されました。医療機関の全国的な危機の中での公立病院の廃止は深刻です。永年同病院に勤務をされていまして方からの次の投稿がありましたので掲載いたします。
(事務局)

指定管理者の

町立三春病院からの撤退について

―三春町住民説明会―

10月28日、町立三春病院の今後の対応についての住民説明会が開かれました。三春病院は設置者が三春町ですが、病院運営は指定管理者である星総合病院が行う「公設民営」の病院です。

協定書では指定管理期間は第2期目(10年)2017年から2026年3月31日までとなっていますが、「医療材料や光熱費など病院運営に必要な諸物価の高騰、患者数の減少、人件費の高騰による医師・看護師など医療職の人材確保が困難になり、入院ベッド数や一部の外来診療の縮小など経営の改善を図って来たが、これ以上三春病院の指定管理業務を継続することが不可能となり、来年3月31日をもって撤退する」と指定管理者である星総合病院からの申し出がな

され、今後の対応についての住民説明会が行われ
ました。

三春病院は、当時、乳幼児死亡率の高かった
田村郡の医療を守るため福島県が基幹病院とし
て設置・運営してきました。その後、県立病院の
廃止問題がでて、当時の県労協・県職労・田村地
方労・社会党を中心に「県立三春病院を守る会」
を組織し、全郡的な署名行動や対県交渉など、
地域医療を守る住民闘争を展開してきました。

その後、2007年に三春町に移管され、指定管
理者制度を導入。管理者は三春町、運営は星総
合病院が独立採算方式で19年間実施してきま
した。しかし9月3日、星総合病院より来年3
月31日をもって指定管理者の取り消しの申し出
が行われ、病院の休院が突き付けられました。

住民説明会では、出席者より「三春から郡山
星病院までのシャトルバスが廃止となる。よって移
動手段を町が支援して欲しい」「訪問看護で、
理学療法を受けているが今後も継続して受けて
いけるのか」「田村市民病院の新築計画との
関係があるのか」など三春病院の廃止に対する
反対、そして疑問の声が多く出されました。

「一日の外来患者数は128人から195人、入院
患者数は55人から78人で、患者の8割が高齢
者で6割は三春町民です。今年12月までにすべ
ての入院患者を転院させ、来年2月で外来診療
を終了し3月31日で指定管理者が撤退。よって
休院とする。今後は三春病院の管理運営を引き
受けてくれる医療機関の募集選定を進める」と
の対応策が町より提示されました。

私は、子育てと仕事を両立しながら働いてき
ました。子育て中では一人が体調を崩すと次か
ら次へと続きよく三春病院を利用してきました。
そのおかげで安心して子育てを続けてこられたな

あと感じています。しかし、これからは私自身も
高齢者となり、今はまだ動けますが、いつ入院す
るかもしれない状況が出てくるのかと思うと不
安です。身近な三春病院の存続は絶対必要で
す。これからの私たちを取りまく年金・医療・介
護等にしつかりと目を向けていきたいと思いま
す。

三春町・柳沼美恵子

とんでもない防衛予算を考える

今回も県連メーリングリストにOB・Gニュース
を転送させていただきました。

維新の馬場元幹事長が「政治とカネの問題を
解決できない自民とは一緒に政治はできない」な
どと街宣で盛んに言っていたのに、その問題は棚
上げにして高市と組んだ「裏切り・ゴマカシ政党」
維新と、高市市民が結託して最悪の極右・反動
政権が誕生してしまいました。ただこの状況によ
つて「政治的な対立軸」が明確になったとも言え
ます。今後「軍拡と分断・差別」路線をますます
強めていくだろう高市プラス維新政権に対して
すべての護憲・リベラル勢力が、「平和と暮らしを
守り、すべての人々の平等と人権尊重を追求す
ること」を旗印に結集してたたかっていくことが重
要だと思います。

当面、我々が特に批判すべきは高市が所信表
明演説でも述べ、トランプとの首脳会談でも約束
したという「防衛費のGDP比2%の前倒し実現」
だと思えます。また維新が「絶対条件」としてい
る「議員定数削減(比例を減らす案)」は少数与
党の現状では成立しないと思います。公明も含
め、比例で議席を得ている少数政党はすべて反
対するでしょう。そういう視点で、先日市内で活

動している市民団体のリリースピーチに参加して
きました。その「防衛費GDP比2%」について説
明するのになんと工夫をしました。日本のGDP
が近年どのくらいなのか、多くの人は意識して
いないと思われます。「GDP比2%」と言われて
も実感がわかない人が多いのではないでしょう
か。そこで、GDPに対する割合ではなく、国の予
算(その年度の「一般会計」全体で、防衛費がど
のくらいの割合を占めることになるのかという数
字の方が実感がわくのではないかと考えて計算
してみました。

政府の発表によれば2024年度のGDPは
558兆円、2025年度の予測は564兆円です。よ
つて2025年度に防衛費のGDP比2%を実現
するととなると、 $564 \times 0.02 = 11.28$ 兆2800億円とな
ります。一方2025年度の国の予算は115兆円
となつていますので、 $11.28 / 115 = 0.098$
で「防衛費の予算に対する割合は9.8%」となり
ます。つまり「一年間の国家予算の1割弱を防衛
費に使っていること」になります。よつて「そんな
に使っているのか」という実感がわくのではない
かと思えます。

今回、首脳会談では「3.5%までの増額」の要求
は出なかつたようですが、アメリカはいずれ要求
してくるでしょう。同じ計算で3.5%の場合は、 $564 \times 0.035 = 19.74$ 兆7400億円と言
う膨大な額となり、国家予算内の比率は $19.74 / 115 = 0.172$ となり「一年間の予算の1割7分強が
防衛費」ということになります。このぐら
いの数字になると、誰もが「これはとんでもない」と思
ってくれるかもしれません。今後もしいろいろと、工
夫しながら訴えていきたいと思っております。

(神奈川からの報告)

防衛費8.8兆円台要求

過去最大、無人機大量配備

防衛省は、8月末にまとめる2026年度当初予算概算要求で、過去最大となる8兆8千億円台を計上する方向で調整に入った。防衛力の抜本的強化を掲げた整備計画の4年目に当たる。無人機を活用した攻撃や偵察能力を向上させるため、大量配備に向けた調達費を盛り込む。政府は2027年度までの5年間で防衛費を計約43兆円とする方針。これに沿って2023年度当初は約6兆8千億円、2024年度は7兆9千億円超と急伸した。今回の要求額は、約8兆7千億円だった2025年度当初を上回る規模。2027年度に防衛費と関連経費を合わせると、2022年度国内総生産(GDP)比2%とする目標も掲げており、2025年度は約1.8%である。無人機を巡っては、防衛力強化7本柱の一つ「無人アセット防衛能力」として活用を推進は戦闘による人的被害を低減できるとしている。2027年度までの5年間で約1兆円を投じる方針で2025年までに計約4千億円を計上した。概算要求では、定員割れが続く自衛官の確保に向けた処遇改善に関連する経費も計上する見通しだ。

(共同通信・8月20日)

報告・提言のひろば



■憲法を守るために、できることを精一杯しなければならぬ緊急事態になりました。先週は、街宣を二回実行しました。

■高市総理の独裁政治が始まりました。体の軋みが現れている年齢ですが、頑張り時と 생각합니다。

■同期会で何十年ぶりかで会えたのはとてもよかったです。ネットの世代、人と会うのが少なくなるんない意味でもつたいないし、せつかくの機会が減るのは将来の世の中が歪み、幸せが少ないような気がします。朝のニュースが熊ニュースになるようになるとは思いませんでした。登山用のくま鈴を押し入れからひっぱり出しました。

■ニュースを読み、悲惨な双葉町の歴史を初めて知りました。原発事故で故郷を失い未だ避難せざるを得ない方々、「原発さえなければ」と書いて自殺された方もおられました、弱いものが置き去りにされるような理不尽さを感じます。

■今回の「通信」は、総支部のミニ学習会の時に、黨員みなさんに紹介したいと思います。

■インフルエンザにも注意して行きましょう。これから心配ごとが増えそうです。やれることから出来ることから頑張っていきたいと思っています。我が家は既に朝晩に「こたつ」を使っています。11月号拝見いたしました。私も、もう少し政治に関心を持って生きて行かなければと思いつつもただ漫然と生きる毎日の繰り返しです。

■旧友との懇親会に出席。現役時代の労働組合運動を共にしていた方々です。毎年この時期に旧交を温めています。トランプ大統領の来日に関するニュースを見る。高市総理の対応は取敢えずのイールの交換ですか。東北各地の「熊」騒動、では「自衛隊」に協力要請をしたとか。空腹の熊はこの冬「冬眠」しないのでしょうか。

■「日に日に世界が悪くなる...気のせいかな...そうじゃない...」ゆるい調子でふたりが掛け合いで歌うNHK朝ドラの主題歌の冒頭です。NHKがよくこんな主題歌を採用したなと思う一方、あまりにもしつくりと腑に落ちる現状があります。議員定数の削減が身を切る改革として与党から

提起されていますが、与党の腹づもりでは比例議席を減らすとも伝えられています。これは何を意味するのでしょうか。小選挙区、特に一人区は最高得票候補以外を支持する声は議席に反映されません。小選挙区が多ければ多いほど少数意見が無視されることとなります。仮に逆に全て比例区であれば政党の支持者の比率に応じた議席数になるはずですが、現状はこの併用の選挙制度になつていくわけですが、与党案では比例区の削減という、より少数意見を反映しにくい方向を狙っています。小選挙区は一方で、国政を語るべき選挙で候補者が地元のドブ板を踏むという金のかかる、というよりも金のからむ選挙になるといふ金権政治の温床になる可能性を増やすことになつていきます。余談ですが、小選挙区制を突き詰めたかたちで、労働組合の役員選挙で、定員完全連記という51%が100%を制する。つまり少数意見を認めない企業内御用組合で行われていた選挙を思い出させます。ちなみに高市総理の所信表明演説には民主主義という言葉は使われなかつたようですが、身を切る改革と言いつつ民主主義に逆行する内容には騙されないようにしたいと思います。

■国内・外で大きく動くこと沢山あります。歴史の大転換点です。高市政権の発足は、政権とその基盤の周辺に危機を感じるのには私だけでしょうか。立憲民主党、全国連合の変化を求めたいですが、無いものねだりでしょうか。しっかりと、そして着実に踏ん張り続けて行きましょう。

カンパありがとうございました。

今般、読者から三万円のカンパ、及び切手のカンパがありました。
(事務局)